

埼玉県における工業基盤の変化と工業団地の地域的展開

菊 地 一 郎

A Study of the Change of Industrial Foundation and Regional Development of Industrial Parks in Saitama Prefecture

Ichiro Kikuchi

はじめに

現在、工業地理学の研究で主流をなすのは、工業地域構造と変容および工業立地と変動の解明であろう。いずれにしても、激しい変革の時代にあつて動態的研究が強く求められており、単なる工業地域構造や工業立地の研究では、歴史的研究、後追い研究として現代社会のニーズに応えられない。もちろん、たとえそうであつたとしても、実証的、科学的研究を標榜する地理学研究として、価値がないなどとは云えない。しかし、社会科学の一分野であり、現在に生きる学問研究であるなら、過去に対してではなく、現在・未来に向かって何らかの予見なり、指針となるような研究でありたいと願うのは、筆者だけではない筈である。

本研究では、埼玉県の工業生産活動をストックベースの変化と、フローベースの動態という両面から、分析し、実態を解明しようとするものである。具体的には、埼玉県の工業基盤の変化、立地動向、工業団地の地域的展開の3者の間の関連性が注目される。1981年以降10年間の工業団地内立地率は件数ベースで、全国が41.9%、埼玉県の場合は53.4%に

達する。すなわち、ここ10年間に埼玉県内に立地した企業の過半数は、工業団地内であつた。逆に云えば、工業団地造成の動向が、工業立地動向を、さらに工業基盤の変化をリードしていると云つても過言ではない。

研究方法としては、新しい分析方法の導入という手法によらず、関係文献・資料の収集、現地踏査を重点とする伝統的な方法を用いたが、今後も千葉県、茨城県というように研究を重ね、近い将来、関東圏というような広域の見地から、地域比較という地理学的方法で分析・総合することを目指している。

なお、いわゆるミニ工業団地については、今回の研究対象から除外した。現在、22市町24団地（完成19、整備中5）ある。ミニ工業団地とは、81年度から住工混在の弊害を解消し、中小企業の生産基盤の安定を図ることを目的とし、市町村が中心となつて進めている工場の域内移転のために造成される団地であつて、住工混在地域内の中小企業が協同組合等を組織し、高度化資金などを利用して集団で移転するものである。

1. 工業基盤の変化と工業立地の動向

a. 地域的基盤

埼玉県は関東平野の中西部に位置する内陸県で、東西約107km、南北約60km、面積約3,800km²、東京・千葉・茨城・栃木・群馬・長野・山梨の1都6県に囲まれている。

地形的には、ほぼ西高東低で、西部の山地、中央部の洪積台地、東部の沖積低地に大別される。西部の山地面積は、およそ全体の3分の1を占める。利根川、元荒川、荒川などの主要河川が、あたかも葉脈のように県内を西北から東南に流れる。気候についてみると、関東平野の大体中央部に位置するため、表日本の内陸型の特色を示し、四季変化が明瞭で、夏は高温、冬は晴天が続き乾燥する。台風などは少なく、生活には比較的好適な環境をもっている。

県域の全体が首都圏に含まれ、東京の中心から10～100kmの地域帯に入る。県内を鉄道・道路が縦横に走り、広域的交通網を形成して県域内外の産業経済および消費生活の動脈となっている。大宮駅を分岐点として、JR上越新幹線・東北本線が走り、1985年には、埼京線が開通して大宮・新宿間を快速の場合は30分で結んでいる。そのほか、基幹線的鉄道網として、南北にJR高崎線、京浜東北線、東武伊勢崎・日光線・東上線、西武池袋・新宿線・秩父線および秩父鉄道、東西にJR武蔵野線・川越線、東武野田線が走っている。なお、新しい鉄道交通として、大宮から伊奈まで新都市交通伊奈線が通じている。

一方、高速道路は、東北縦貫自動車道、関越自動車道、常盤自動車道が走っている。これら高速道路を繋ぐように、南北に一般国道4号線、17号線、122号線、254号線、東西に一般国道16号線、140号線などが通じている。また、1987年には、東北縦貫自動車道と高速6号線とが接続している。

b. 工業基盤の変化

本県の工業は、1960～70年代の重化学工業化の進展および高度経済成長の過程で大きく発展した。首都東京の隣接県としての立地的特性を生かし、首都圏に立地する内陸型の工業として、食料品や繊維・衣服などの在来工業・地場産業から、近代的な金属・機械関係の工業まで、各種工業が県内に分布している。近年は、エレクトロニクスをはじめとする加工組立型を中心とした先端技術産業の進出がみられ、工業構成の質的变化がみられる。

県統計課資料によれば、1990年現在、県工業の製造品出荷額は17兆170億円、対前年比108.2%、全国第5位、事業所数2万5,049事業所、対前年比105.0%、全国第4位、従業者数59万4,313人、101.2%、全国第5位となっている。

つぎに、本県工業を4分類別にみると、84年現在で全国的に比較して、食料品工業や素材工業のウェイトは低くなっており、加工工業や組立工業のウェイトが高く、とくに加工工業は特化係数(埼玉県構成比÷全国構成比)も1.43で、対全国構成比で43%も高くなっている。県内には多種多様な工業が立地するが、とりわけ金属・機械を中心とする加工性の高い業種が多数集積していることを示している。

さらに、規模別・地域別に事業所の分布状況を見ると、90年現在、従業者4～199人規模の事業所の割合は98.6%を占め、200人以上規模は、全体の2万5,049事業所のうちの1.4%、344事業所にすぎない。1,000人以上規模となると、わずか30事業所にすぎない。通商産業省の第7回工業実態基本調査(都道府県編)によれば、87年現在、県内の中小企業全体の64.2%は下請企業で、下請比率の高い業種は、精密機械100%、輸送機械95.8%、プラスチック製品86.0%、金属製品77.7%などである。加工・組立工業を中心にして、それぞれの下請企業が専門分野別に特化し、親(元請)企業を頂点にして1次、2次、3次

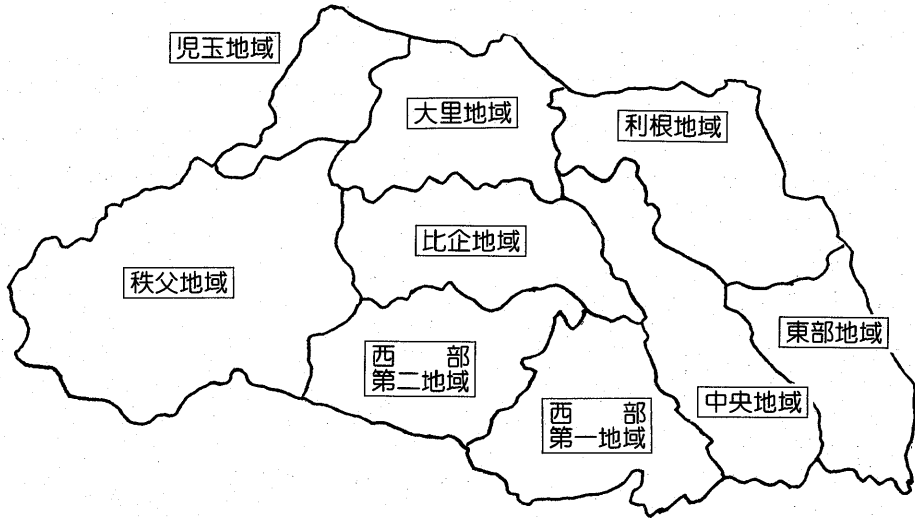


図1 工業地域区分

(注) 地域別市町村

- 東 部 地 域 岩槻市、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、松伏町、吉川町、庄和町、
- 中 央 地 域 川口市、浦和市、大宮市、鴻巣市、上尾市、与野市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、
桶川市、北本市、伊奈町、吹上町、川里村
- 西部第1地域 川越市、所沢市、狭山市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、
上福岡市、大井町、三芳町
- 西部第2地域 飯能市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鶴ヶ島町、日高町、名栗村
- 比 企 地 域 東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山
町、東秩父村
- 利 根 地 域 行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、騎西町、南河原村、北川辺
町、大利根町、宮代町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町
- 大 里 地 域 熊谷市、深谷市、大里村、江南町、妻沼町、岡部町、川本町、花園町、寄居町
- 児 玉 地 域 本庄市、美里町、児玉町、神川村、神泉村、上里町
- 秩 父 地 域 秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、吉田町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村

下請というようにきわめてすそ野の広い分業構造を形成している。

県内を9地域に区分した図1の「県内工業地域区分」で、地域別の構成比をみると、事業所数で中央地域が33.2% (8,317) を占め、ついで東部地域の22.9% (5,473)、西部第一地域の16.8% (4,204) の順となり、これら3地域の合計は全事業所数の72.9%、全従業者数の66.6%、全製造品出荷額等で65.9%を占める。本県の工業は、県南東都市部に集中的に立地していることがわかる。一方、県北西部の秩父地域は、全事業所数の2.2% (541)、児玉地域は2.8% (698) と、構成比が非常に

低く、工業立地で県の南東部と北西部とでは対照がいちじるしい。中間部の大里地域5.0% (1,272)、比企地域4.0% (1,027)、西部第二地域3.8% (959)、利根地域9.1% (2,288) である。なお、県のテクノグリーン構想の推進により、首都中心から50km圏以遠の秩父・児玉・大里・利根地域など県北部に基盤整備が進んでおり、工業団地の造成などによって先端技術産業を中心とする工業立地の増加が期待されている。

c. 工業立地の動向

通産省の工場立地動向調査 (敷地面積

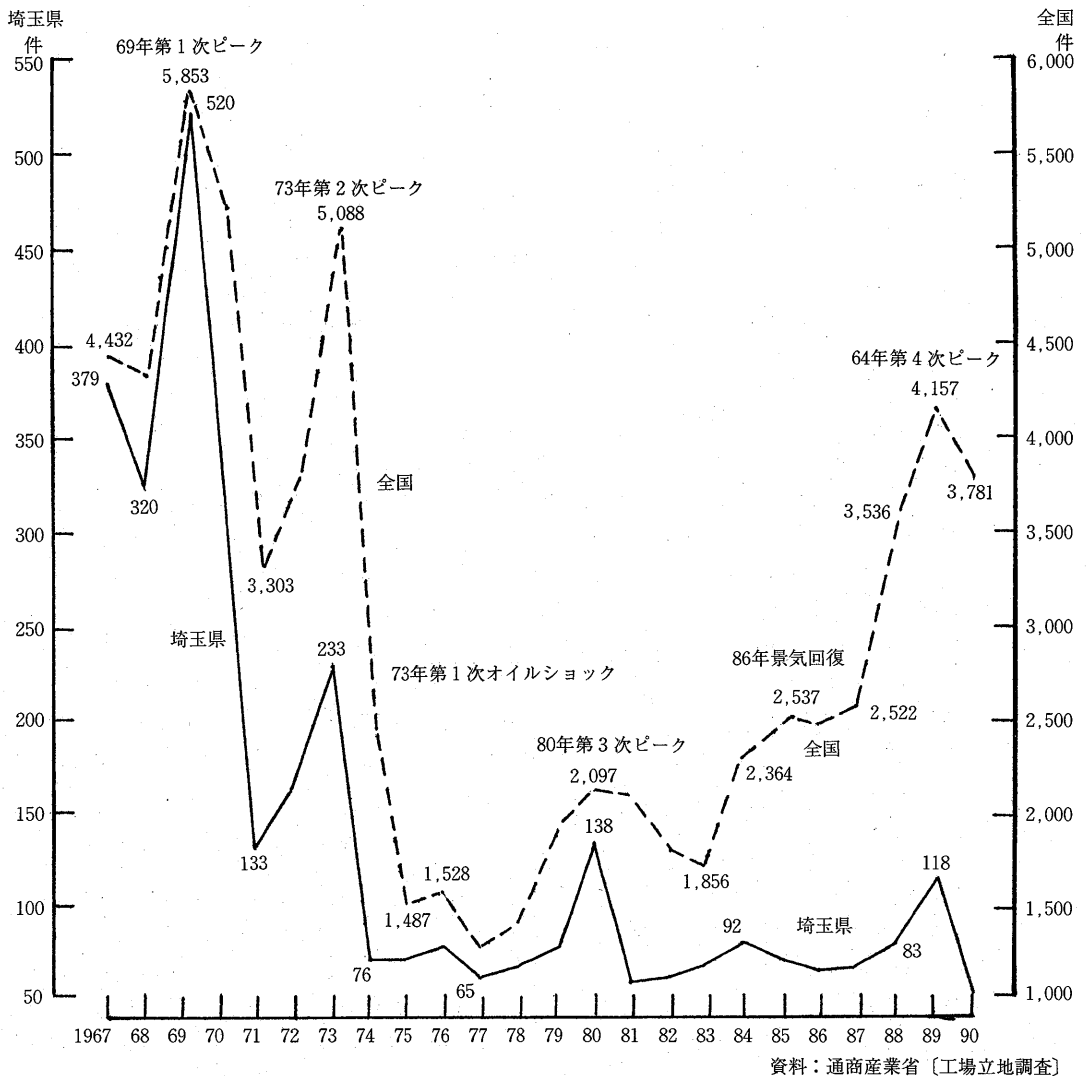


図2 埼玉県と全国の工場立地件数推移 (1967~90年)

1,000㎡以上の工場用地取得企業)による図2の「埼玉県と全国の工場立地件数の推移(1967~90年)」および表1の「埼玉県と全国の工場立地動向」からみると、1967年以降、69年に第1次のピーク(5,853件)、73年に第2次のピーク(5,088件)があり、65~74年代は順調な増勢で推移している。しかし、75~85年代に入ると、第一次オイルショックの影響を受けて第2次ピークの翌74年には急激

に落ち込み、対前年比52.5%減の2,415件となった。さらに円高危機などで前半は停滞気味で推移し、77年には最低の1,278件であった。後半になると、80年の第3次のピーク(2,097件)を迎え、やや復調の兆をみせたものの立地件数の水準は、65~75年代の2分の1程度にすぎず、年間1,000~2,000件台の立地にとどまった。85年代に入って、年間2,500件台に乗り、景気回復によって89年には16年ぶり

表1 埼玉県と全国の工場立地動向

(単位：面積千㎡)

区分	年	1967	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78
埼玉県	件数	379	320	520	336	133	161	233	76	75	81	65	66
	面積	2,606	1,442	2,342	2,517	1,286	1,449	1,787	440	444	513	649	508
全国	件数	4,432	4,345	5,853	5,129	3,303	3,730	5,088	2,415	1,487	1,528	1,278	1,353
	面積	43,147	54,073	63,550	61,597	35,814	45,560	62,411	37,758	16,553	24,428	17,054	12,101
全国比 (%)	件数	8.6	7.4	8.9	6.6	4.0	4.3	4.6	3.1	5.0	5.3	5.1	4.9
	面積	6.0	2.7	3.7	4.1	3.6	3.2	2.9	1.2	2.7	2.1	3.8	4.2

区分	年	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	合計
埼玉県	件数	80	138	60	61	68	92	76	76	78	83	118	45	3,420
	面積	724	887	692	597	844	991	845	562	733	1,111	1,070	695	25,734
全国	件数	1,959	2,097	2,091	1,882	1,856	2,364	2,537	2,522	2,557	3,536	4,157	3,781	71,280
	面積	20,260	30,315	25,524	21,086	22,418	29,677	29,921	39,033	28,988	38,713	47,246	46,165	857,891
全国比 (%)	件数	4.1	6.6	2.9	3.2	3.7	3.9	3.0	3.0	3.1	2.3	2.8	1.2	3.6
	面積	3.6	2.9	2.7	2.8	3.8	3.3	2.8	1.4	2.5	2.9	2.1	1.5	3.0

資料：通商産業省「工場立地動向調査」

に第4次のピーク(4,157件)となって4,000件を超えたが、翌年には3,781件と対前年比で約10%近い減少となった。

本県の工場立地動向を全国と比較してみると、80年までは、第1次、第2次、第3次ピークをはじめとして、全国とほぼ同様の傾向をみせている。しかし、81年以降については第3次ピーク後の落ち込みが激しく、その後の回復も全国に及ばない。89年の第4次ピーク(118件)をみても第3次のピーク(138件)を超えられなかったし、90年の落ち込みも45件で対前年比38%の減少であった。ところで、67年から90年までの24年間、本県の総立地件数は3,420件、総立地面積2,573haで、全国の総立地件数7万1,280件の3.6%、総立地面積8万5,789.1%の3.0%を占めている。

81年から90年までの10年間の業種別立地件数をみると、総立地件数757件のうちもっとも立地件数の多かった業種は、電気機械器具製造業の103件で、ついで一般機械器具80件、金属製品66件、化学工業65件、出版・印刷・同関連53件の順となっている。立地面積でみると、総面積8,140haのうち電気機械器具147ha、輸送用機械器具97ha、化学工業67ha、

窯業・土石63ha、一般機械器具58haの順となっている。さらに、10年間の総立地件数を、基礎資材産業(化学・窯業・鉄鋼・金属製品など)、加工組立産業(一般機械・輸送機械・電気機械など)および生活関連産業(食料品・繊維・印刷など)の3分野に区分してみると、基礎資材産業221件、加工組立産業245件、生活関連産業291件となっており、3分野のおおのが約3分の1ずつを占め、バランス良く景気変動などに柔軟に対応できる立地構成となっている。

県内を図1「県内工業地域図」にみるごとく9地域に区分して、表2の「地域別工場立地の推移(埼玉県)」から、地域別に10年間の工場立地動向をみると、全立地件数757件(100%)のうち利根地域の223件(29.5%)がもっとも多く、ついで児玉地域109件(14.4%)大里地域94件(12.4%)中央地域81件(10.7%)、西部第一地域76件(10.0%)などとなっている。それらの動向は、いずれも工業団地の造成、整備と深い関係があるとみられる。すなわち、この10年間に造成済の工業団地は全部で20を数えるが、そのうち利根地域に久喜・菖蒲、大沼、清久、鷺宮など

表2 地域別工場立地の推移（埼玉県）

地 域	1981	82	83	84	85	86	87	88	89	90	計
秩父地域	1	1	1	1	5	3	1	3	5	6	27
児玉地域	2	21	11	32	13	4	3	5	10	8	109
大里地域	2	9	20	12	12	7	10	12	8	5	94
比企地域	4	3	3	5	3	3	7	4	15	4	48
中央地域	0	4	9	2	10	4	6	13	27	6	81
利根地域	48	15	9	30	12	17	20	17	45	10	223
西部第一地域	1	5	9	6	7	11	20	10	5	2	76
西部第二地域	1	1	2	1	5	12	4	12	2	4	44
東部地域	1	2	4	3	9	15	7	7	4	3	55
計	60	61	68	92	76	76	78	83	118	45	757

資料：通商産業省「工場立地動向調査」

9団地、児玉地域に児玉の1団地、大里地域に熊谷、川本春日丘の2団地、中央地域に川里の1団地、西部第一地域に富士見、川越の2団地など計15団地が造成、整備され、工業団地に多くの工場が立地している。

通産省の「工場立地動向調査」から、1975～84年の間に、企業が工業地域を選定した理由についてみると、全国の場合、企業がかつとも重視した理由として、「地元」25%のほかに、「市町村等の助成協力」17%、「市場」15%、「取引企業への近接性」13%、「労働力の確保」12%などとなっている。それに対して、埼玉県の場合は、「市場」43%と「取引企業への近接性」20%をもっとも重要な理由としており、両者を合わせると過半（63%）に達する。全国および首都圏内の他の都県と較べて際立った特色となっている。つぎに、企業の地点選定の理由をみると、県内で工場立地点を求める最大の理由は「工業団地」47%であり、全国の21%と比較すると格段に高い比率で、首都圏内の他の都県と較べても高率となり、県内立地の大きな特徴となっている。また、県内の工業団地に対する企業ニーズが高いことを物語っている。

2. 工業団地造成の進展と地域経済へのインパクト

a. 工業団地造成の進展

本県における工業化の傾向は、首都圏の巨大市場と密接な関連を保ちつつ、県内の鉄道・道路沿線の立地的優位点を求めて無秩序に拡散し、いわゆるスプロール化現象を呈するに至っている。とくに、首都圏の東京の中心から30km圏内の既成工業地帯周辺に立地の活発な展開がみられたが、そこでは商・工・住などが土地利用の上で整備されず、混在している。すなわち、生産の場と生活（消費）の場という2つの機能が混在し、生活環境面の悪化を増幅しながら工業化が進行しているわけである。このような弊害を除去しつつ、しかも適正な工業化を誘導しようとするのが、計画的な工業団地の造成である。一般に、工業団地の計画的造成の目的は、現在および将来における工場用地の需要に対処し、進出する企業サイドにとっては、機能的な生産活動が保証され、地元住民サイドからは、公害発生などの恐れのない生活環境が確保されるような土地利用を推進することにある。

県内で最初に工業団地が造成されたのは、日本住宅公団（現在、住宅・都市整備公団）

表3 工業団地整備状況(既設・埼玉県)

(1992年3月末現在)

工業団地	所在地	工業団地規模(ha)		事業主体	事業期間	立地企業数	
		団地面積	用地面積				立地率%
草加	草加市	105.7	55.8	埼玉県	昭和37-昭和40	29	100.0
草加・八潮	草加市・八潮市	87.5	40.3	埼玉県	40~44	28	100.0
武蔵	入間市	48.5	37.0	埼玉県	41~44	67	100.0
加須	加須市	57.8	27.2	埼玉県	41~46	18	100.0
狭山	狭山市	41.4	31.4	埼玉県	46~47	66	100.0
久喜・菖蒲	久喜市・菖蒲町	165.5	107.1	埼玉県	43~45	82	100.0
東松山	東松山市	73.6	53.0	埼玉県	44~53	104	100.0
吉野原	大宮市	57.0	41.3	日本住宅公団	35~38	12	100.0
深谷	深谷市	97.7	86.5	日本住宅公団	35~37	18	100.0
川越・狭山	川越市・狭山市	189.6	158.7	日本住宅公団	37~40	90	100.0
富士見	川越市・坂戸市・鶴ヶ島市	96.0	70.0	日本住宅公団	41~51	62	100.0
行田	行田市	75.3	60.5	行田市	38~42	38	100.0
春日部内牧	春日部市	43.5	36.7	春日部市	37~40	91	100.0
上尾坊山	上尾市	4.5	3.8	上尾市	38~39	10	100.0
上尾領家	上尾市	7.9	7.2	上尾市	43~45	19	100.0
上尾平塚	上尾市	7.3	6.4	上尾市	37~39	9	100.0
川口新郷	川口市	20.2	13.7	川口市	42~46	89	100.0
川口南平	川口市	3.1	3.1	川口市	42~44	34	100.0
川越	川越市	71.6	56.8	埼玉県	48~55	127	100.0
川島	川島町	55.2	26.2	埼玉県	49~57	12	100.0
鷲宮	鷲宮町	112.3	14.1	埼玉県	45~57	33	100.0
大沼	羽生市	52.2	34.1	羽生市	47~54	29	100.0
清久	久喜市	68.8	44.1	日本住宅公団	47~56	34	100.0
豊野	春日部市	35.5	18.6	春日部市	47~56	82	100.0
幸手	幸手市	23.8	17.4	埼玉県	54~59	31	100.0
児玉	上里町・神川町・児玉町・本庄市	108.4	87.7	埼玉県	47~59	65	100.0
騎西	騎西町	35.5	21.1	騎西町	52~58	31	100.0
上野・古ヶ場	岩槻市	96.7	66.5	岩槻市	52~62	109	100.0
加須・大利根	加須市・大利根町	97.4	71.0	住宅都市整備公団	52~63	44	100.0
川里	川里村	24.0	15.3	埼玉県	59~63	21	100.0
熊谷	熊谷市・深谷市・川本町	180.4	85.1	民間	昭和53~平成元	85	100.0
豊野台テクノウン(大利根)	大利根町	59.1	35.0	埼玉県	59~元	39	100.0
吉見	吉見町	34.8	25.7	吉見町長谷地区整理組合	61~2	10	100.0
川本春日丘	川本町	49.2	31.7	埼玉県	61~2	24	100.0
羽生小松	羽生市	36.3	24.7	埼玉県	61~2	33	100.0
合計35団地		2,323.3	1,514.8			1,675	

資料：県産業政策課

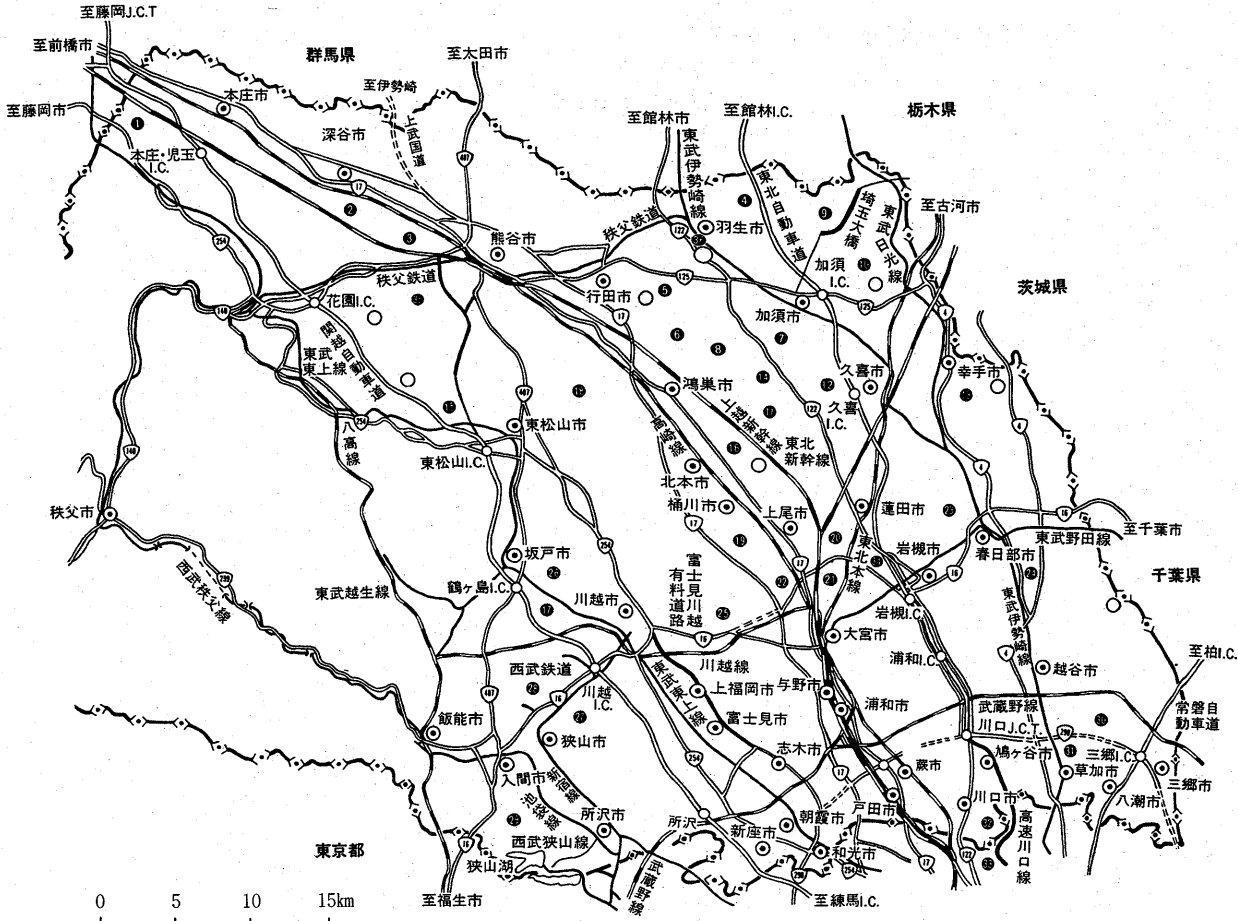


図3 埼玉県工業団地

- | | | | |
|--------------|----------------|-------------|--------------|
| ① 児玉工業団地 | ⑩ 大利根豊野台テクノタウン | ⑲ 上尾領家工業団地 | ⑳ 狭山工業団地 |
| ② 深谷工業団地 | ⑪ 清久工業団地 | ⑳ 上尾平塚工業団地 | ㉑ 武蔵工業団地 |
| ③ 熊谷工業団地 | ⑫ 鷲宮産業団地 | ㉒ 吉野原工業団地 | ㉒ 草加八潮工業団地 |
| ④ 大沼工業団地 | ⑬ 幸手工業団地 | ㉓ 上尾坊山工業団地 | ㉓ 草加工業団地 |
| ⑤ 行田工業団地 | ⑭ 久喜菖蒲工業団地 | ㉔ 春日部内牧工業団地 | ㉔ 川口新郷工業団地 |
| ⑥ 川里工業団地 | ⑮ 東松山工業団地 | ㉕ 豊野工業団地 | ㉕ 川口南平工業団地 |
| ⑦ 加須工業団地 | ⑯ 桶川東部工業団地 | ㉖ 川越工業団地 | ㉖ 上野・古ヶ場工業団地 |
| ⑧ 駒西工業団地 | ⑰ 川島工業団地 | ㉗ 富士見工業団地 | ㉗ 川本春日丘工業団地 |
| ⑨ 加須・大利根工業団地 | ⑱ 吉見工業団地 | ㉘ 川越狭山工業団地 | ㉘ 羽生小松工業団地 |

(注) ⑯桶川東部工業団地は分譲中

によって整備された深谷、吉野原、川越・狭山の3工業団地であった。深谷と吉野原工業団地は、ともに1960年に造成が開始され、完成年は前者が62年、後者が63年であった。川越・狭山の場合は、造成開始は62年であった

が、完成はやや遅れて65年であった。団地面積で規模をみると、深谷が97.7ha、吉野原57.0ha、川越・狭山189.6haとなっており、とくに川越・狭山の場合は、現時点で既設のみならず、分譲中、計画・造成中を含めて、

県内最大規模のものとなっている。立地企業数と主要企業をみると、深谷が18社で、東芝(株)、サンウェーブ工業(株)、サンケイ化学(株)、長谷川香料(株)、吉野原が12社、大正製薬(株)、信越ポリマー(株)、新潟コンバーター(株)、川越・狭山が90社ともっとも多く、本田技研工業(株)、日本ヘキスト(株)、小松メック(株)などとなっている。

本県企業局が最初に手掛けた工業団地の造成事業は、草加工業団地で造成開始は62年、完成は65年であった。団地面積は105.7ha、立地企業数29社、主要企業はダイキン工業(株)、十条板紙(株)、十条キンバリー(株)、太平化学薬品(株)などである。65～70年代に入ると、県では工業の適正配置を掲げ、工業団地の先行的整備を推進する施策の中心として工業団地の造成に積極的に取り組んでいった。こうして82年までに10工業団地の造成の完成をみた。

市町村レベルでも、63年の行田市による行田工業団地の造成をはじめとして、春日部市、上尾市、川口市など、主として県南部で都市開発や土地利用の調整を目的にした造成事業が盛んになった。また、78年に造成が始まり、90年に完成をみた熊谷工業団地は、本県における最初の民間事業主体によるもので、注目されている。現在のところ1件にとどまっているが、団地面積180.4ha、立地企業数85社で団地面積では川越・狭山工業団地につぐ県内第2位の規模をもっている。

近年、県の施策として、工業団地造成の目的が従来の工業の適正配置や産業振興などから、さらに知識集約型の先端技術産業などの立地促進、企業の県外流出防止などが加わり、それらの受け皿としての工業団地造成という側面を合わせもつこととなった。1991年9月末現在で、既設(分譲済)の工業団地は35団地、団地面積2,323.3ha、用地面積1,514ha、立地企業数1,675社となっている。なお、分譲中が2団地、計画・造成中が9団地である。

b. 工業団地の地域的展開とその地域経済への影響

まず、本県における工業団地の造成開始を、時期的および9地域別にみると、1960～70年間は東部地域の草加、春日部内牧工業団地、中央地域の吉野原、上尾平塚、上尾坊山工業団地および西部第一地域の川越・狭山工業団地など県南部を中心に造成が行われたが、71年以降になると、利根地域の清久、鷲宮工業団地など、比企地域の東松山工業団地など造成は次第に県北部に移り、75年以降になると、関越自動車道・東北縦貫自動車道等の高速道路の整備などにより、比企地域の川島、吉野工業団地のみならず、さらに県北部の大里地域に熊谷、川本春日丘工業団地、児玉地域に児玉工業団地などが造成されるようになり、北進傾向がみられる。さらに、目下、県企業局によって秩父地域に秩父工業団地、児玉地域に本庄今井工業団地、比企地域に嵐山工業団地がそれぞれ造成中であり、県のテクノグリーン構想推進の一翼を担うものである。

つぎに、工業団地の造成は、企業立地による雇用や税収増加など地域経済に直接的効果をもたらすだけでなく、工業団地周辺地域に関連産業を生み出す間接的効果もあり、本県工業の持続的発展に不可欠なものともみられている。通商産業省「工業立地動向調査」から、1967～90年までの24年間に、県内に工場が立地した件数は3,420件であった。一方、県産業政策課資料(表3)から、同期間内に造成分の30工業団地について、その団地内立地企業の合計は1,517件で、団地内立地率は44.3%となる。

81～90年間の団地内立地率が53.4%で、全国平均の41.9%を大きく上回ることはすでに述べた通りである。その場合に、県内立地件数は757件であって、工業団地内立地件数は404件であった。また、その期間中に、従業者4人以上規模の事業所数の増加は3,502事業所で、30人以上規模の場合の増加は359事

業所である。通商産業省「工場立地動向調査」では、調査対象の立地企業は「工場を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)したもの」となっている。従業者数規模別には不明であるが、団地内立地件数の404件は、4人以上規模の増加分の11.5%を占め、30人以上規模の場合には、団地内立地件数が増加分を上回っている。

つぎに、団地内立地企業の従業者数・製品出荷額等・付加価値額等については、明らかにされていないので、立地企業の県内工業の動態に対するインパクトを数量的に直接検証することはできない。しかし、60～90年を5年ごとに区切り、各区分ごとに事業所数、製造出荷額等、その全国順位などの変動と、整備工業団地数の推移との関連を検討してみると、それらの間には相関が状況的にかなりはっきりと認められる。すなわち、県内の工業基盤の変動に工業団地造成の推移が強いインパクトを与えていることが知れる。

さらに、表4の「市町村別出荷額等と工業団地」をみると、第1位の狭山市から第9位の熊谷市まで、すべて工業団地の造成が行われた市であることがわかる。また、60～90年までの出荷額等の伸び率をみると、県全体が48.1倍であるのに対して、200倍を超える伸び率を示す市町村が31あるが、そのうち玉川

村を除くすべての市町村またはこれに隣接する市町村で工業団地の造成が行われていた。

3. 久喜・菖蒲工業団地の造成とその波及効果

a. 久喜市の概況

利根地域の久喜市は、1990年現在で人口6万7,000人、85年に対して14.0%の人口増となっている。工業は事業所数196事業所、従業者29人以下規模142、同30人以上規模54である。製造品出荷額等2,756億6,427万円、付加価値額33億2,350万円である。78年に久喜・菖蒲工業団地、81年に清久工業団地が完成し、本市の工業生産は飛躍的に増加した。ちなみに、工業団地内立地企業数は、久喜・菖蒲工業団地が82件、清久工業団地が34件で合計116件となり、市内事業所総数の59.2%を占める。工業団地内に立地した企業は、市内の地元企業との結びつきを深め、経営の安定化や、労働力の吸収、定着化など地域経済に多大の間接的効果を与えている。

久喜・菖蒲工業団地は、県企業局によって68年に着工、10年の歳月をかけて造成された県内で第6番目のもので、工業団地面積165.5ha、工場用地107.1haは、川越・狭山工業団地に次ぐ県内第2位の規模をもつ。また、県企業局が造成したものの中では、最大規模のものである。予約分譲方式と人工池を中央に配置した環境の良さでは全国の工業団地づくりのモデルとして知られたものである。清久工業団地の方は、日本住宅公団が造成した県内第5番目のもので、工業団地面積68.8ha、工業用地面積44.1haという中規模工業団地で、72年に着工してから、9年間かかって造成事業の完成をみた。ここでは、久喜・菖蒲工業団地についてのみ取り上げることにする。

b. 工業団地の立地条件

久喜・菖蒲工業団地は、首都圏の近郊整備

表4 市町村別製造品出荷等と工業団地 (1990年)

順位	市町村名	製造品出荷額等 (万円)	有する工業団地
1	狭山市	133,894,122	川越・狭山、狭山
2	川口市	104,663,878	川口南平、川口新郷
3	川越市	93,105,155	川越・狭山、川越、富士見
4	上尾市	64,249,706	上尾塙山、上尾額家、上尾平塚
5	草加市	58,634,633	草加、草加・八潮
6	大宮市	53,458,346	大宮吉野原
7	深谷市	53,011,980	深谷、熊谷
8	八潮市	51,307,163	草加・八潮
9	熊谷市	49,495,276	熊谷
10	戸田市	45,028,945	

(注) 従業者4人以上の事業所を集計したもの。

資料：県統計課「工業統計調査速報(1990年)」

地帯にあって、東京の中心から40km圏内に位置する。また、JR東北本線（宇都宮線）、東武伊勢崎線、東北新幹線の久喜駅から西方約3kmの地点で、庄兵衛堀川と備前堀川に囲まれた面積約165.5haの区域である。行政区域でいえば、久喜市河原井町と菖蒲町昭和沼を含む区域である。本工業団地のすぐ東側をほぼ南北に自動車専用の東北自動車道および主要地方道大宮・栗橋が縦貫し、しかも約1kmの地点に久喜インターチェンジがあって両者が連結する結節点となっている。自動車交通の面で絶好の位置にあるといえる。

しかし、造成前は、本区域は沼および堀割の多い低湿な農耕地帯で、開発が遅れており、工業団地として敷地にするにはかなりの埋立盛土が必要不可欠の条件となっていた。また、当時存在した約31haの水面は、洪水時における遊水池であって、造成後もその機能を維持させる必要があった。そこで、団地面積165.5haのうちの約31haの水面は、深さ9mほどサンドポンプで掘り、掘り取った土砂で残りの湿地を埋め立てて造成する。土砂を掘り取った跡地は水上公園として活用し、環境のよいレークサイド・インダストリーとする計画が立てられた。

c. 団地造成の概要

本工業団地造成の目的は次の通りであった。埼玉県総合振興計画にもとづき、「首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律」の適用を受け、県東部の開発を計るとともに、県南周辺に無秩序に企業が進出することによって生じるスプロール化現象を防止し、施設・環境の整った工業団地を造成することであった。

本工業団地造成の特色として、(1)自然の条件を有効に活用したことがまずあげられる。すでに述べた通り、当該区域は、造成前には沼や堀割の多い低湿地で、生産性の低い農耕地であったものを、団地の中央に水面約31ha、

深さ9mの池を掘り、従来の沼や堀割の水を集約し、その掘り上げの土砂で周辺の埋め立て工事を行った。(2)浚渫によって生れた巨大な人工池（昭和沼）を工業用水の水源として利用するほか、県立の水上公園（久喜菖蒲公園）として活用し、環境のよいレークサイド・インダストリーとした。(3)職住近接を図り、造成された工業団地と住宅（社宅）団地を連結する巾員18m、距離約1,250mの道路を新設し、従業員の通勤の利便を配慮した。(4)工業団地と社宅団地の効率的な整備運営を図るために、管理センターを設け、公共施設、福祉厚生関係施設の配置を総合的に行ったことなどである。

d. 団地内立地企業の構成

現在、団地内に立地した企業数は82件を数える。主要立地企業として、日本鑄鉄管(株)、東洋製罐(株)、岡部機工(株)、(株)向山工場などがあげられる。立地企業の本社所在地を分類してみると、立地企業総数82社（100%）のうち、都内39社（48%）、地元を除く埼玉県23社（28%）、地元（久喜市内）20社（24%）となっており、都内が半数近くを占めている。また、業種を基礎資材工業、加工組立工業、生活関連の3分野に分けてみると、基礎資材40社（48%）、加工組立21社（26%）、生活関連21社（26%）となり、基礎資材が約半数を占め、加工組立と生活関連はちょうど同数となっている。

e. 地域経済への波及効果

県商工部産業政策課では、工業団地の造成が地域経済にどのような波及効果を与えるかを知るために、久喜・菖蒲工業団地と児玉工業団地を事例として、1985年度に立地企業および関係市町村について実態調査（委託調査）を行っている。久喜・菖蒲工業団地の場合について、その結果を以下に引用する。

(1)工業生産額の増大 久喜市および菖蒲町

の工業生産額は、75年代の工業団地進出企業の操業開始の時期に照応して飛躍的に増大した。久喜市では77年から81年にかけて伸びがめざましく、80年には930億円に達した。また、菖蒲町では79年以降大きく伸長し、81年には630億円を超えている。

(2)雇用の創出と拡大 久喜市では74年、菖蒲町では76年を境にして工業従業者の伸びがいちじるしい。久喜市は近年伸びがやや停滞気味であるが、75年に入ってから工業従業者の数は3倍に拡大している。また、菖蒲町の場合は、81年の時点でも増加傾向を示し、久喜市以上にその伸び率は顕著である。

(3)税収の変化 企業の進出によって、その地域の自治体は、市町村民税（法人）、固定資産税、電気ガス税等について、直接的な税収効果をあげることができる。久喜市の歳入決算額とその構成比の推移をみると、73～82年の10年間に財政規模は約5倍に膨張し、なかでも市税は6倍近くも増大し、自主財源の割合を拡大させることができた。久喜市の工業団地からの税収効果を具体的に把握するために、久喜・菖蒲工業団地と清久工業団地に進出した企業の固定資産税、都市計画税、特別土地保有税、市民税（法人）を集計したところ、2工業団地からの税収は、10億5,200万円に達し、市税全体の約20%を占めると推定される。

まとめに代えて

(1) 埼玉県では、1960年頃から高度経済成長に伴い、首都東京に隣接するという立地上の有利性によって、急速な工業化が進展した。その結果としての工業規模の拡大は、県内の既存企業の発展と県内への工業立地の活発化という2つが主因であった。これを前者はストックベースの変動、後者をフローベースの動向として把握することができる。すなわち、工業基盤の変化と工業立地の動向である。

(2) フローベースで、県内の工業立地の動

向を大きく主導してきたものは、工業団地の造成であった。81～90年の10年間の工業団地内立地率は53.4%と、全国平均の41.9%を大きく上回っている。本県の工業立地は、首都東京に近接するというメリットを生かし、県が計画的な工業団地の整備と積極的な企業誘致を行ってきたことによって、着実な進展をみせている。現在、既設35団地、分譲中2団地、計画・造成中9団地があるが、その約半数は県企業局の整備によるものである。

(3) フローベースでの工業立地の進展が、ストックベースでの工業基盤の発展にどのようなインパクトを与え、県の工業全体の発展にどう関与するのか、また、工業団地の造成は地域経済にどのような波及効果をもたらすのかなどについて、この小論を試みた。しかし、不況時とか、工業適地が減少してきて工業団地の造成が行き詰まった時に、地域経済などに与えるショックを考えて、どのような打開策があるのかなど、今後に残された研究課題も多いと思われる。

参考文献

- (1) 大塚・筑波人文地理学研究会（1983）：高度成長期の地域変容，古今書院，pp.299～316。
- (2) 福島義和（1992）：首都圏における外縁圏の形式と産業立地政策，専修大学商業研究所「商業研究年報」17号。
- (3) 埼玉県商工部編（1991）：埼玉県の商工業，平成3年版，県政情報資料室。
- (4) 埼玉県商工部編（1992）：埼玉県の商工業，平成4年版，県政情報資料室。
- (5) 埼玉県（1992）：埼玉県の工業，平成2年，工業統計調査結果報告，県政情報資料室。
- (6) 埼玉県企業局（1988）：さいたま21，新たな創造を求めて——埼玉県産業基盤開発整備長期構想——報告書。
- (7) 日本技術開発株式会社（1969）：久喜・菖蒲工業団地基本計画・設計報告書。
- (8) 久喜市教育委員会（1983）：久喜菖蒲工業団地案内，久喜市。